

1. 重点施策の中で特に優先的に取り組むべきものは何か。

(9) 地域主権を情報通信技術を利用して実現するため、ホワイトスペース等を活用した市民メディアの全国展開、地域の文化・観光・物産情報等のふるさとコンテンツの政策・発信等を推進する。という施策を重視し、特に防災・減災の観点から優先的に取り組むべきであると考えます。

< その理由 >

- (1) わが国では、地震、洪水、土砂災害などの発生頻度が高く、情報通信技術の活用による地域の災害・事故対策の推進が緊急のテーマであること。
- (2) 行政の減災活動を迅速、的確に遂行するための判断情報の入手システム整備。また、一般の住民が、e ネット学習などを通して防災・減災への基礎知識、予備知識、被災時の自助、共助、公助のありかた等への理解度を高める情報普及ネットワークの充実が大切と考えます（上記（1）を推進することの理由）。
- (3) 災害・事故発生のシミュレーション等を導入して、原因分析、時系列的な災害の推移、被災回避等への対応を視覚的に学び理解度を高めるシステム整備が大切と考えます（上記（1）を推進することの理由）。

2. 各重点施策についてそれぞれどのような目標・スケジュールを設定して取り組むべきか。

アメダスでみる限り、大雨と短時間強雨の回数は、ここ30年間では僅かながら増加傾向を示していること。過去3年間（2006年～2008年）に8箇所記録的な短時間雨量（最大時間雨量85mm～138mmの範囲）にともなう土砂災害が発生していること（出典：「河川2009年5月 No. 754」p. 40）。30年以内に震度6以上の地震が発生する確率が千葉64.0%、横浜66.7%、静岡89.5%（政府地震調査委員会）と予想されていること。等から可及的速やかに取り組むべきであると考えます。

3. 各重点施策の推進にあたって取り組むべき課題、留意すべき点は何か。

- (1) 現在、それぞれの県単位において河川・砂防総合情報が公表されており、インターネットを介してリアルタイムに気象・水文情報が入手できる状況にあります。

これらの情報は、危機管理に重要な役割を果たすばかりでなく、長期的な観測データの蓄積により、災害の発生するメカニズム、発生の頻度、被害の深刻度、長期レンジの気象・水文現象の歪み・変動などの解明に、大変に有効な情報となり得ます。一般に、行政の財政事情の逼迫を理由に、貴重なデータ・バンクとなり得る情報資源が“垂れ流し”に放置されている事例も少なからずあるように見受けられます。

(2) これまでの河川・砂防総合情報システム運用の実績、発生した災害状況、観測ネットワークの有効性等を分析、評価して、システムの改善・充実、データバンクとして情報管理のあり方等を確立するということに留意すべきであると考えます。